

事業名：命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）

モデル地域：県立桜が丘特別支援学校周辺地区 拠点校：県立桜が丘特別支援学校

所轄教育委員会：千葉県教育委員会

1 モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

○モデル地域名：県立桜が丘特別支援学校周辺地区

○学校数：小学校1校

中学校1校

特別支援学校1校

(2) モデル地域の安全上の課題

拠点校のある千葉市若葉区の加曽利・桜木地区は、住宅地の周辺に自然が比較的多く残された地域である。拠点校の通学区域は、緑区を除く千葉市、佐倉市、四街道市など7市3町と広域であり、7台のスクールバスを運行して登下校を支援している。東日本大震災や令和元年の房総半島台風の際には、地域一帯が停電になり、肢体不自由のある児童生徒が通う拠点校においては、遠方からの保護者の迎えに時間を要したと記録されている。

モデル地域内の3校は、いずれも千葉市の一般避難所に指定されており、過去の災害から学び、地域と学校が連携体制を構築していくことが必要である。

2 モデル地域の事業目標

・モデル地域内において、災害安全に関する地域と学校の連携体制を構築し、継続的に取組を進められるようにする。地震や台風等の過去の災害体験を踏まえ、モデル地域内での情報と対応の共有化を図る。

・拠点校において防災教育を充実させることで、起こりうる災害状況を想定した防災・減災に関わる活動の充実を図り、児童生徒の実態や発達段階に応じた「自助（自分の安全を守る）」行動のための資質・能力の育成を目指す。

3 取組の概要

実施時期	実施事項	参加者
4月	○階段における車椅子の避難支援体験研修	拠点校職員
	○第1回避難訓練（寄宿舎）	拠点校職員
	○引き渡し訓練	拠点校職員・保護者
5月	○火災避難訓練	拠点校職員
6月	○シェイクアウト訓練	拠点校職員
	○第1回推進委員会への参加	拠点校の中核教員
7月	○非常食を食べようDAY（非常食の実食体験）	拠点校職員・保護者
	○先進的実践校の視察（埼玉県立日高特別支援学校）	拠点校の中核教員
8月	○第1回実践委員会	実践委員

	○防災教育研修会	拠点校職員・ 学校安全アド バイザー
9月	○災害用伝言ダイ ヤル再生訓練	拠点校職員 ・保護者
10月	○第2回避難訓練 (寄宿舍)	拠点校職員
11月	○第3回避難訓練 (寄宿舍)	拠点校職員
	○学校を核とした 県内1000か所ミ ニ集会	拠点校職員・学 校運営協議会 委員・地域住民
	○地震避難訓練	拠点校職員・ 地域避難所運 営委員会
12月	○学校公開 ・学習発表 (中学部) (高等部) ・本校の災害安 全の取組発表 ・ポスター掲示 ・講演会	実践委員・ 県内公立学 校職員・保 護者
1月	○第2回実践委員 会	実践委員
2月	○第2回推進委員 会への参加	拠点校の中 核教員

4 具体的な取組

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に関する取組

(7) 実践委員会における情報共有

8月、12月に実践委員会を開催した。実践委員会の中で情報交換の時間を設け、各学校の実践等について共有を図った。

<実践委員>

千葉科学大学教授、地域避難所運営委員長、千葉市立桜木小学校長、千葉市立加曾利中学校長、桜が丘晴山苑施設長、地域生活支援センターレインボー所長、千葉県立桜が丘特別支援学校長、千葉県立桜が丘特別支援学校PTA会長、千葉県教育委員会指導主事

(4) 非常食を食べようDAYの開催

個々の児童生徒の実態に合う非常食や食具等の備えが行われているか、非常食の実食体験を通して家庭と情報共有を図った。

日時：令和6年7月19日（金）

内容：非常食の実食体験、振り返りシートによる保護者との情報共有、非常備蓄品の見直し



「非常食を食べようDAY」

(5) 研修会の開催

本校教職員を対象に拠点校の学校安全に関する研修を実施した。

日時：令和6年8月5日（月）

講師：千葉科学大学危機管理学部

教授 藤本 一雄 氏

テーマ：子供たちを「防災管理ができる大人」に育てるための防災教育

参加者：拠点校職員

参加人数：100名

(エ) 学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会の開催

日時：令和6年11月25日（月）

内容：車椅子を階段で降ろす際の支援方法について解説・体験、地震避難訓練の参観



「階段での車椅子支援体験と避難」

参加者：学校運営協議会委員

参加人数：15名

(オ) 学校公開の開催

拠点校を会場に、実践発表（第1部）と講演会（第2部）を実施した。

日時：令和6年12月6日（金）

テーマ：児童生徒の実態に応じた防災教育の実践・普及

内容：各学部の実践発表、拠点校の災害安全の取組発表、講演会、学校公開資料の配布、防災実践ポスターの掲示



「実践発表（学校公開）」



「防災実践ポスター」

参加者：実践委員、県内公立学校教員、拠点校保護者

参加人数：50名（第1部）

(カ) 講演会の開催

学校公開の開催に合わせて、講演会を実施した。

日時：令和6年12月6日（金）

講師：千葉科学大学危機管理学部
教授 藤本 一雄 氏

テーマ：避難生活における災害関連死を減らすには？

参加者：学校公開参加者、拠点校職員
参加人数：130名（第2部）

(キ) 拠点校における教科横断的な防災教育の実践

拠点校において、小学部から高等部まで児童生徒の発達や実態に応じた防災教育を実施した。中学部では、ライフラインが停止したら困ることを想像し、その困難を解決するために役立つグッズを考え、実際に緊急アルミブランケットやドライシャンプーシートを使ったり、ガスボンベ式発電機でサーキュレーターを回したりする体験を行った。また、起震車やVRを用いた地震体験に取り組んだ。高等部では、地震に関する絵本の内容に沿って地震への備えについて学習したり（C課程）、地震・火災・風水害について調べ学習を行い、学校周辺のハザードマップを作成したり（B課程）、防災をSDGsの観点から考え、障がいのある者の防災について調べ、考えをまとめて発表したりした（A課程）。体験を通じた主体的・対話的な学習に取り組み、自分事として防災への意識を高める

ことができた。



「起震車とVRによる地震体験」

イ 安全教育の取組の評価・検証について

(7) 本校の災害安全に関する意見交換

学校を核とした県内1000か所ミニ集会の参加者に地震避難訓練の様子を見学していただいた上で、本校の災害安全の取組について意見交換を行った。車椅子での安全な避難の在り方や避難経路確保の注意点等、次年度の取組に活かすことができる意見が多く挙がった。

(4) 学校公開アンケートの実施

学校公開の参加者に本校の防災教育についてのアンケートを実施した。「防災に関する知識を学ぶだけでなく、体験を重視した取組が良かった」「生徒自身が障がい者の防災について調べ学習をし、防災を自分事として捉えて自分たちで何をすべきかを考えている態度・姿勢が素晴らしかった」「非常食を食べようDAYでは、ただ非常食を食べるだけでなく、その際の問題点を振り返りシートに記入し、保護者にフィードバックすることで、PDCAサイクルを回している点は、他校でも参考になる」などの意見が寄せられた。児童生徒の

実態に合った防災教育の実践や学校と家庭が連携して取り組むことの大切さを感じることができた。

(7) 拠点校の職員アンケートの実施

今年度の防災教育・災害安全の取組についてアンケートを行った。「非常食を食べようDAY」の実施への評価が最も高く、87%の職員が「良かった」と評価しており、次に「各学部や課程で取り組んだ防災教育（授業）」と「地域住民等による地震避難訓練の見学」で高い評価が得られた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に 関する取組

地域住民、市役所の職員、そして本校職員をメンバーとする「千葉市避難所運営委員会」を年間6回実施し、避難所開設に当たっての課題について検討した。コロナ禍の影響で中断している避難所開設訓練の再開には至っていないが、避難所運営委員によるシミュレーションは実施した。また、地域住民の方に引き渡し訓練や地震避難訓練の様子を見学していただき、肢体不自由のある子供たちが通う学校の実情について理解を深めるきっかけとなった。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

各学校において、中核となる教員を校務分掌に位置付け、避難訓練の計画と実施、防災教育の実践を計画的に推進した。拠点校においては、先進的実践校の避難

所開設訓練の取組を視察し、地域と連携した避難所の開設及び運営の在り方について学ぶことができた。また、地域と連携して避難所を開設する上での課題の整理ができ、中核教員の資質向上につながった。

5 取組の成果と課題

【成果】

- ・拠点校が中心となり、実践委員会、地域避難所運営委員会、学校運営協議会、学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会などの対話と交流の場において、モデル地域内の各学校、自治会、本校 P T A（保護者）と災害安全や防災教育の取組について情報交換を行うことができた。
- ・今年度新たに「非常食を食べよう D A Y」を実施し、非常食の実食体験に基づいて、児童生徒の実態に合わせた非常食や食具の在り方について、学校と家庭の双方が具体的に考えることができた。それぞれの立場と役割を考え、理解を深めたことは、地域と学校が連携体制を構築する足掛かりとなった。
- ・拠点校において、教科横断的な防災教育の実践を計画的に進め、起こりうる災害の状況を想定した防災・減災に関わる活動を充実させることができた。また、児童生徒の発達や実態に応じた学習活動によって、「自助（自分の安全を守る）」行動を行うための資質・能力の育成を図ることができた。
- ・先進的実践校である埼玉県立日高特別支援学校の視察から、災害時に職員誰もが避難所開設に携われるようマニ

ュアルを作成することの必要性を学ぶことができた。視察から得た情報は地域避難所運営委員会においても共有することで、避難所開設にあたって、行政、地域、学校それぞれの役割分担を明確にし、いざというときに備える必要があることについて、共通理解を行った。今後も行政、地域と連携し、避難所開設に係る検討を進めていく。

- ・ P T A 理事会において、避難訓練での階段を利用した車椅子の避難の様子を動画で視聴するとともに、障がいのある子のための防災グッズに関する情報交換等を行った。それにより、保護者にも避難方法の理解の深まりや防災意識の広がりが見られた。

【課題】

- ・本事業の指定を受けて新たに始めた「非常食を食べよう D A Y」は、一度の体験で終わらせず、学校安全計画にしっかりと位置付け、継続的に実施していく必要がある。また、家庭との情報共有を円滑に行い、連携をしっかりと図れるように、保護者面談の機会を活用したり、振り返りシートの形式を変更したりしていくなどの工夫を行い、他校のモデルになる活動にしていきたい。
- ・本校では、平成 27 年のユネスコスクール加盟を契機として「地域とつながる」をキーワードに、近隣住民の方々と避難訓練を実施してきた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域と連携した避難所開設訓練や合同避難訓練の実施は中断した

ままであり、再開に向けて動き出す必要がある。本事業を通して、地域とのつながりを再び充実したものにするための「地域防災」について考えることができた。今後も災害安全や防災教育の取組を継続し、家庭や地域との連携・協力体制をさらに良いものにしていきたい。